

東京都江戸川区
第2期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

東京都 江戸川区

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	24
(3) 普及展開性.....	26

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	27
(2) 行政体内部の執行体制.....	29
(3) ステークホルダーとの連携.....	30
(4) 自律的好循環の形成.....	32

4 地方創生・地域活性化への貢献.....34

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

① 陸域面積の約 7 割がゼロメートル地帯と呼ばれる低平地

江戸川区は東京都特別区(以下「23 区」と言う)の最東端に位置し、東西を江戸川と荒川の二大河川に挟まれ、南には東京湾を望む三方を水に囲まれた土地である。面積は 49.09km²、うち陸域面積が 40.42km²、東西約 8km、南北約 13km の広がりがあるが、陸域面積の約 7 割がゼロメートル地帯と呼ばれる低平地である。



「水」に近く、水からの恩恵を受けてきた一方、大規模な水害が発生した場合には、ほとんどの地域が浸水し、場所によっては 2 週間以上浸水が続くことが予想されている。

水に近いということは、温暖化に伴う台風の大規模化や異常潮位の影響を真っ先に受ける自治体でもある。

② 東京駅から 15 分の場所に都市機能と豊かな自然が共生

本区は、区民と共に育んできた環境が見所や名所となっている。今では全国に広がっている“親水公園”は、本区が 1973 年に日本で初めて整備した“古川親水公園”が発祥で、現在では 5 公園、道路空間に水路を取り入れた親水緑道を含めると総延長は 27,710m となっている。

また、荒川右岸堤防に広がる小松川千本桜、区内を東西に流れる江戸時代からの運河である新川に沿った新川千本桜、バラが咲き誇るフラワーガーデン、小岩菖蒲園など花の名所は、四季折々の情景を創り出し、人々の心に潤いを与えている。これら特長のある公園をはじめ、区内の公園面積は約 366 万 m²で、23 区一の広さを誇る。

都内初のラムサール条約湿地に登録された葛西海浜公園では、多くの渡り鳥や水生生物の観察をはじめ、潮干狩り、海水浴も楽しめる。このように、本区は、日本のセントラルステーション(東京駅)からわずか 15 分の場所に都市機能と豊かな自然が共生する、世界でも類を見ないまちとなっている。

③ 人口動態

本区は 1932 年(昭和 7 年)に 7 町村が合併し、人口 10 万人で誕生した。その後は長期にわたり人口の増加基調が続き、2019 年 7 月に初めて 70 万人に達した。総人口は、2011 年に起きた東日本大震災の影響で同年及び翌年に転出超過となったものの、その後は社会増と自然増の両面から支えられ増加を続けてきた。

しかし、自然動態については 2018 年、死亡者数が出生者数を上回り、自然減の局面に入ることとなった。また、社会動態については、全国の自治体の中で本区の居住者が最も多いインド人をはじめとした外国人の増加によって、近年は区全体の人口増加基調が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、首都圏から地方への移住者の増加などにより、減少局面に入っていることも考えられる。

④ 熟年者が元気なまち

本区の高齢化率(65 歳以上が占める割合)は 21.34%(2023 年 1 月現在)で、23 区の中では高い方から 10 番目と平均的な数字である。一方、元気な熟年者(※)が多く、介護保険第一号被保険者認定率は 19.41%(2023 年 5 月現在)で 23 区中低い方から 4 番目、後期高齢者医療制度の一人あたりの年間医療費は 23 区で最も少ない。

こうした背景には、「高齢者事業団(シルバー人材センター)」の全国初の設置をはじめ、区独自の軽運動「リズム運動」の普及展開、カルチャー教室の充実、23 区最多となる老人クラブの活動支援など、熟年者がいきいきと活躍できる地域社会づくりに向けた取組みを長年続けてきたことが要因として挙げられる。



※熟年者

本区では、高齢者を「熟年者」と呼称している。これは、「熟練」「熟達」など、年齢を重ねることで積み上げられた高齢者の知識や技術、経験への敬意を込めた表現である。

⑤ 製造業の比率が高いと同時に、農業産出額は 23 区 1 位

2021 年時点における本区の事業所数は 19,583 事業所となっており、事業所のほとんどが中小企業で、そのうち製造業が全事業所数の 11.2%を占めている。23 区全体の平均比率は 6.4%であることから、本区は製造業比率が高いと言える。

葛西臨海地区にはトラックターミナルがあり、都内の物流拠点のひとつである。

また、第一次産業も存立しており、農地面積は 50.1ha(うち生産緑地 34.10ha:2022 年)で、2021 年度の農業産出額は、13 億 5,700 万円と、23 区 1 位の産出額を誇る。特に区特産でその名称を地元由来とする小松菜の 2020 年度の収穫量(2,791t)は、都内 1 位であり、東京都全体の約 40%を占めている。



ほかにも花卉栽培も有名で、「東京の花どころ江戸川」と言われるように、朝顔やポインセチア、シクラメンをはじめ、各種花苗など様々な草花が栽培されている。また、金魚養殖の歴史も古く、日本三大生産地として知られている。金魚生産者は減少したが、今でも全国に誇る質の高い金魚が生産されている。

下町の色を残しながら、商業、工業、農業、水産業、伝統工芸と様々な伝統的地場産業の多い区である。

⑥ 力強い地域コミュニティ

本区では、昭和 30 年代後半からの高度経済成長に伴う急速な都市化により、樹木の減少、ごみの増加、騒音、河川の汚濁など、様々な生活環境の悪化に直面した。中でも、1970 年(昭和 45 年)「葛西地区ゴミ公害」、1971 年(昭和 46 年)「航空機騒音問題」、1972 年(昭和 47 年)「成田新幹線区内通過問題」のいわゆる「江戸川区三大公害」は、区民と行政が力を合わせて解決に結びつけた事例として歴史に刻まれている。



まちの緑化については、「ゆたかな心 地にみどり」を合言葉に、区民一人あたり 10 本の樹木数、10 m²の公園面積を目標として定め、区民や民間事業所も一体となった緑化運動を展開してきた。また、まちの美化、違法駐車・迷惑駐輪、犯罪抑止などの課題に対しては、町会・自治会を中心とした「環境をよくする運動」を展開し、区民自らが課題解決に取り組んできた。これらは現在も、本区の地域コミュニティを形成する住民運動として引き継がれており、地域力に支えられて発展してきた本区の良き風土を表したものである。

②今後取り組む課題

① 水害リスクの軽減

本区は三方を川と海に囲まれ、陸域面積の約 7 割がゼロメートル地帯であるため、大規模な水害が発生すると、多くの地域で 1 週間以上、長いところでは 2 週間以上、浸水が続く恐れがある。このことから、70 万人の人口を抱える本区は、日本一多くの被災者が発生するリスクがあり、本区にとって「水害」、そしてそれを引き起こす要因となる地球温暖化に伴う「気候変動」に対する取り組みは特に力を入れることが喫緊の課題である。

② 都市としての魅力増進

2019 年 10 月に実施した「江戸川区の魅力に関する意識調査」によると、本区の魅力は、「公園や自然環境」、「交通及び生活の利便性」について評価が高かった。一方で、足りない魅力は、「魅力的な商店街や店舗」、「余暇を楽しむ施設」という結果が出た。

また、本区への転入者が減少し、本区からの転出者が増加(転出超過)している。今後、都市としての魅力を更に高め、定住人口や来訪者の増加に向けた取組みに力を入れる必要がある。

③ 産業基盤の更なる強化

産業界では、アジア各国の急速な台頭、経済のグローバル化の進展と世界的に大きな構造転換が進行しているが、本区はそのほとんどが中小企業であり、経営環境が一段と厳しくなっている。そのため、区内経済を一層発展させ、持続可能な産業構造を構築する取組みに力を入れる必要がある。

④ 人口の減少と多様な価値観の活用

本区の将来人口推計では、2020 年から 2025 年の間にピークを迎えた後、減少を始め、2100 年までに約 45.3 万人(2020 年の約 65%)まで減少する見込みである。一方で、外国人は今後も増加し続け、2100 年には全人口の 16.5%になると推計されている。さらには高齢化に伴う障害者の増加なども踏まえ、共生社会の実現に向けた取組みに力を入れる必要がある。

【人口推移】

2020 年	➤	2100 年	65%に減
70 万人		45.3 万人	

【外国人の占める割合】

2020 年	➤	2100 年	11.2%増
5.3%		16.5%	

(2) 2030 年のあるべき姿

本区は、「**SDGs＝共生社会**」と捉えており、この実現に向けた先進的な都市モデルを実現する。

2022 年 8 月に策定した「2030 年の江戸川区 SDGs ビジョン」は、本区の基本理念である「ともに生きるまち」を実現するため、長期構想である「2100 年の共生社会ビジョン」のもと、2030 年までの本区の目標や具体的施策をまとめた中期計画である。

計画の中では、2030 年の江戸川区の姿として 5 つの姿を示しており、27 のイラストとともに、持続可能な社会を描いている。それぞれ具体的な内容は、以下のとおり列挙する。

① 区民一人ひとりが希望を持ち、多様性に満ちあふれた、自分らしく輝けるまち

- ・誰もが暮らしやすい、よい意味で「ごちゃまぜ」のまちになっています。
- ・女性がいいきと活躍できるまちになっています。
- ・安心して子どもを産み育てられ、子どもがすくすくと育つまちになっています。
- ・年齢を重ねた人が仕事や生きがいを持って活躍しています。
- ・障害のある人が、自分らしく暮らしています。
- ・性の平等と多様性を尊重するまちになっています。
- ・120 を超える国や地域の人々が、安心して生活しています。
- ・助け合いの文化が受け継がれた、住みよいまちになっています。
- ・誰もが健康を心がけ、いいきと暮らしています。
- ・誰もが文化やスポーツを楽しめるまちになっています。

② 生命・財産を守るため、みんなで力を合わせてあらゆる危機を乗り越える、安全で安心なまち

- ・日本一の防災拠点「区役所新庁舎」は、安全・安心の象徴です。
- ・水害や地震に強いまちに、着々と生まれ変わっています。
- ・地域の目が区民の安全を、24 時間・365 日見守っています。
- ・健康をおびやかす新たな感染症に備えています。

**③ 限りある資源を大切に、青い空、豊かな水辺とみどりを守り育てる、
環境にやさしいまち**

- ・「もったいない」という文化が広がり、循環型社会が形づくられています。
- ・突き抜ける青い空が広がっています。
- ・「水の都」として、多くの人々に親しまれています。
- ・誰もが集える公園がたくさんあります。
- ・人にも地球にもやさしい「日本一のエコタウン」になっています。

**④ 歴史ある産業と新たな産業が調和し、地域に活力と価値を生み出す、
経済が元気なまち**

- ・特色ある商店街や銭湯、伝統ある産業がまちの魅力を高め、人々の暮らしに潤いをもたらしています。
- ・「農の風景」が守られています。
- ・創業にチャレンジしやすいまちになっています。
- ・DXが進んだ事業所が、数多くのイノベーションを生み出しています。

**⑤ 地域の特色を生かしたまちづくりが進み、快適で便利な暮らしができる、
住み続けたいまち**

- ・まちづくりが進み、活気と賑わいがあふれる暮らしやすいまちになっています。
- ・まちのバリアフリー化は進み、人にやさしいまちになっています。
- ・交通の利便性が向上し、通勤・通学や買い物が便利になっています。
- ・来庁しなくてもいい区役所の実現とともに、地域に身近なミニ区役所の整備が進んでいます。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9 産業と設備投資の 振興をつくらう	9, 5	指標: 民間との協働プロジェクトによる経済波及効果(累計)	
	9, b	現在(2022 年): 5.97 億円	2030 年: 10 億円
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17, 13		
 9 産業と設備投資の 振興をつくらう	9, 4	指標: 社会課題解決のため、区と連携協定を締結する企業・団体数	
	12, 4	現在(2022 年): 215 件	2030 年: 250 件
 12 つくも使ひ つちかえよう	12, 4		
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17, 6 17, 17		
 8 働きがいも 経済成長も	8, 1	指標: DXに取り組み、競争力強化を実現する企業数	
	8, 2	現在(2022 年): 11 社	2030 年: 60 社
 8 働きがいも 経済成長も	8, 9	指標: SDGsアプリ eito つながるスポット登録店舗数	
	9, 1	現在(2022 年): 0 店舗	2030 年: 350 店舗
 9 産業と設備投資の 振興をつくらう	9, 1		
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17, 17		

民間企業や教育・研究機関、金融機関等と協働しながら、新しい時代における社会的な課題解決に資する産業分野に対して戦略的に持てる資源(ヒト・モノ・カネ)を投入し、区内産業に新たな価値を生み出す。

また、DXを活用した新たなビジネスを創出するなど、区内企業を活性化するとともに、人口減少による人手不足などの社会的な課題を解決していく産業構造を構築する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 1	指標: 行政手続き全体に対するオンライン化した手続きの割合	
	現在(2022 年): 23%	2030 年: 100%
 10, 3 10, 4	指標: 区が目指す共生社会に関する認知度	
	現在(2022 年): -%	2030 年: 100%
 11, 5	指標: 大規模水害時自主的広域避難補助の啓発	
	現在(2022 年): -% 補助金制度周知割合 (世論調査)	2030 年: 100%
 11, 5	指標: 避難所運営協議会の設立数	
	現在(2022 年): 76 か所	2030 年: 113 か所

安心して自分らしく暮らせるまちの実現のため、年齢、性別、国籍、障害の有無にかかわらず、お互いが信頼し合い、協力し合う関係性で結ばれた地域コミュニティを構築する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	13, 2	指標：温室効果ガス排出量の削減率(2013 年度比)	
	13, 3	現在(2022 年): 東京都統計発表後記載	2030 年: 50%
	15, 1	指標：区民一人あたりの公園面積(陸域)	
	11, 1	現在(2022 年): 5.3 m ² ※葛西海浜公園を除く	2030 年: 5.5 m ²
	12, 3	指標：家庭系及び事業系食品ロス量	
	2, 1	現在(2022 年): 7,589t	2030 年: 4,000t

水に囲まれ、緑が多く、公園面積も 23 区で最も広い本区ならではの自然環境の豊かさを十分に実感できる都市生活を実現する。

また一方で、最大の課題の一つである水害への備えを拡充させ、水害が起きても誰一人取り残さない体制を整える。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 区民一人ひとりが希望を持ち、多様性に満ちあふれた、自分らしく輝けるまち

○誰もが暮らしやすい、よい意味で「ごちゃまぜ」のまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 3 10, 4	指標：区が目指す共生社会に関する認知度	
	現在(2022 年)： -%	2026 年： 84%

・行政サービスの平準化の推進

多くの区民が享受できているにもかかわらず、一部の区民(外国人・障害者など)にとって享受することが難しい行政サービスがある場合には、窓口における多言語化やイベントなどでの手話通訳者の配置、施設等のバリアフリー化など、さまざまな措置を講じてサービス水準を平準化していく。

○女性がいきいきと活躍できるまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5, 4	指標：家事育児支援サポーター登録人数	
	現在(2022 年)： 250 人	2026 年： 300 人

・えどがわママパパ応援事業を担う家事育児支援サポーターの増員

家事育児支援サポーターの派遣により、在宅での子育てをサポートし、子育て環境の向上を図る。

○安心して子どもを産み育てられ、子どもがすくすくと育つまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 2	指標：待機児童数の数	
	現在（2022 年）： 0 人	2026 年： 0 人

・保育環境の充実(待機児童数ゼロの維持)

私立保育園などの整備や改修、保育士確保事業などに対する経費を補助することで、保育の受け皿を確保し、待機児童数ゼロを維持する。また、少子社会における地域の保育施設のあり方について検討し、保育環境の充実を図る。

○年齢を重ねた人が仕事や生きがいを持って活躍しています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標：みんなの就労センター会員数	
	現在（2022 年）： 284 人	2026 年： 630 人

・就労意欲はあるが就労に結びついていない人の就労支援

高齢者、障害者、認知症、ひきこもり状態にある人等を支援する団体や機関と密に連携・情報共有し、就労意欲はあるが就労に結びついていない人材の掘り起こしを行い、就労へつなげていく。

○障害のある人が、自分らしく暮らしています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標：参加可能な教室事業などが実施されている パラリンピック競技数	
	現在(2022 年)： 12 競技	2026 年： 17 競技

・東京パラリンピック22競技の推進

東京 2020 大会で実施されたパラリンピック 22 競技すべてについて、試合やトレーニングを区内のスポーツ施設などで実施できる環境整備を通して、障害の有無や年齢にかかわらず誰もがスポーツをあきらめず、親しむことができる社会の実現を目指す。

○性の平等と多様性を尊重するまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5, 1 5, 5	指標：「性自認、性的指向に関する人権課題に関心がある」とする人の割合(世論調査)	
	 10, 3 現在(2022 年)： 性自認 14.8% 性的指向 15.3%	2026 年： 性自認 17% 性的指向 16%

・同姓パートナー関係申出書受領証の交付

区が独自に行う事務事業において、パートナーの戸籍上の性別が同姓であることによる不利益が発生することを防止し、互いに個性や多様性を認め、人権が尊重される地域社会の実現に寄与することを目的として、同姓パートナーである2人からの申請書を受領し、その受領証を交付する。

○120 を超える国や地域の人々が、安心して生活しています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 7	指標:「江戸川区は住みやすい」と回答した外国人の割合	
	現在(2022 年): -%	2026 年: 95%

・(仮称)国際交流センターの設置・運営

外国人と日本人との更なる共生を進めるため、その交流拠点となる「(仮称)国際交流センター」を設置する。当センターにおいて、コミュニティ支援、行政情報の提供、多言語での生活相談などを一体的に行っていく。

○助け合いの文化が受け継がれた、住みよいまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標: SDGsの達成に向けて行動した区民の人数の割合	
	現在(2022 年): 92%	2030 年: 100%

・SDGsシーズン in EDOGAWA(SDGs 推進月間)の展開

SDGsについて楽しみながら理解し、実際の行動につなげていくことを目的に、毎年 10 月(前後数週間を含む)を「SDGsシーズン in EDOGAWA(SDGs 推進月間)」として設定し、関連事業を集中的に実施する。

○誰もが健康を心がけ、いきいきと暮らしています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4	指標: 自分自身の健康状態が良い(良い・まあ良い)と感じる人の割合	
	現在(2022 年): -%	2026 年: 65%

・ICT を活用した健康増進事業の実施

アプリを活用し、歩数計測、健(検)診受診、スポーツイベント、団体活動などへの参加に対してポイントを付与することにより健康・つながり・生きがいづくりの動機付けとし、生活習慣病予防を主とした健康維持増進を図る。

○誰もが文化やスポーツを楽しめるまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4	指標: スポーツ推進委員の数(定数割合)	
	現在(2022 年): 75%	2026 年: 85%

・スポーツ推進委員による地域スポーツの活性化

スポーツ推進委員が地域のコーディネーターとして地域スポーツの振興を図るためにも、委員を定数まで増やし充足することで活動が盛んになり、地域スポーツが活性化していく。

② 生命・財産を守るため、みんなで力を合わせてあらゆる危機を乗り越える、安全で安心なまち

○日本一の防災拠点「区役所新庁舎」は、安全・安心の象徴です。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 1  7, 2  9, 1  13, 1  16, 6	指標: 新庁舎の設計および工事の実施	
	現在(2022 年): 工事進捗状況 0%	2026 年: 30%

・新庁舎の設計および工事の実施

新庁舎は、すべての利用者に配慮した設計とし、高い防災性能と環境性能を有する未来の江戸川区を象徴する庁舎にする。

○水害や地震に強いまちに、着々と生まれ変わっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 5	指標:住宅の耐震化率	
	現在(2022 年): 98%	2026 年: 99%

・住宅の耐震改修工事等への支援強化

2006 年度末に 82%だった住宅の耐震化率は、面的まちづくりや耐震・除却助成の取り組みなどにより現在 97%まで向上している。今後は、耐震アドバイザーの派遣や、個別訪問による建物所有者への相談支援、分譲マンション組合の合意形成支援を強化するなど、更なる住宅の耐震化を図り、災害に強い安全なまちを形成する。

○地域の目が区民の安全を、24 時間・365 日見守っています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 16, 1  11, 7	指標:防犯カメラの設置台数	
	現在(2022 年): 811 台	2026 年: 1000 台

・町会・自治会等による防犯カメラの設置・更新の支援

地域の安全・安心をさらに高めていくため、町会・自治会等の団体が街頭に防犯カメラを設置する際、またそれを更新する際にかかる費用を助成する。

○健康をおびやかす新たな感染症に備えています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 3	指標：インフルエンザ予防接種率をベンチマークとした数値	
	現在(2022 年)： 61.9%	2030 年： (数値は今後検討)

・新たな感染症への対応

B 類疾病(インフルエンザ等の個人の発病またはその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とする)に新たな疾病(新型コロナウイルス感染症等を想定)が追加された際に、関係機関(東京都や医療機関等)と連携し迅速かつ適切な接種体制の構築や接種券の発送および区民に対しての適切な情報提供を行う。

③ 限りある資源を大切に、青い空、豊かな水辺とみどりを守り育てる、環境にやさしいまち

○「もったいない」という文化が広がり、循環型社会が形づくられています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標：古着・古布回収量	
 12, 6	現在(2022 年)：	2026 年：
 11, 6	280.5t	320.97t

・古着・古布回収の拡大によるリユース・リサイクルの推進

古着・古布の回収拠点を拡大していくことで、リユース・リサイクルを区民にとって身近な存在とし、循環型社会づくりを推進する。

○突き抜ける青い空が広がっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 1	指標：区内の無電柱化状況(道路延長ベース)	
	現在(2022 年)： 5.7%	2026 年： 6.3%

・電線類地中化の調整・促進

東京都策定の「東京都無電柱化推進計画」および今後区策定予定の「江戸川区無電柱化推進計画」に基づく電線類地中化の整備促進および財源の確保に向け、国や東京都、地元等の関係機関との調整を図り、電線類地中化を推進する。

○「水の都」として、多くの人々に親しまれています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14, 2	指標：葛西海浜公園がラムサール条約湿地に登録されていることを「知っている」の回答率	
	現在(2022 年)： -% (世論調査)	2026 年： 80%

・ラムサール条約湿地(葛西海浜公園)の認知度向上

葛西海浜公園がラムサール条約湿地であることの認知度向上を図り、より区民に親しまれる場所となることを目指して、東京都と協力して認知度向上に取り組んでいく。

○誰もが集える公園がたくさんあります。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標：インクルーシブ公園利用者の満足度	
 11, 2	現在（2022 年）： -%	2026 年： 60%

・誰もが一緒に遊べる公園(インクルーシブ公園)の整備

区が目指す「ともに生きるまち」を体現する場として、年齢や性別、国籍、障害の有無に関係なく、誰もが一緒にふれあいながら楽しく遊べる公園(インクルーシブ公園)を区内に整備する。

○人にも地球にもやさしい「日本一のエコタウン」になっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 2 13, 3	指標：区の温室効果ガス排出量の削減率(2013 年度比)	
	現在（2022 年）： 東京都統計発表後記載	2026 年： 40%

・気候変動適応センター・適応本部による取り組みの推進

2021 年 4 月に設置した「気候変動適応センター」が中心となり、区民・事業者に対して、気候変動と地球温暖化対策についての周知啓発を行う、また、センター内に設置した「気候変動適応本部」が庁内の施策の意思決定および連絡調整を牽引することで、庁内一丸となって気候変動への取り組みを推進する。

④ 歴史ある産業と新たな産業が調和し、地域に活力と価値を生み出す、
経済が元気なまち

○特色ある商店街や銭湯、伝統ある産業がまちの魅力を高め、人々の暮らしに
潤いをもたらしています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1 8, 2	指標：えどがわ産業ナビの活用頻度 (お問い合わせフォームの利用数)	
	現在(2022 年): 990 件	2026 年: 2,000 件

・えどがわ産業ナビによる区内事業者の情報発信力の強化

区内の事業所(会社、商店など)の情報を検索できるホームページを公開することにより、
各事業所の販路拡大などを図る。各事業者の製品力、技術力、サービス力の情報掲載を
充実させ、よりビジネスマッチングに資するツールとする。

○「農の風景」が守られています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標：地域との協働による農業に関するイベントなどの参加人数	
	現在(2022 年): 70 人	2026 年: 300 人

・地域で農を守る仕組みづくり

鹿骨地区において、営農者や地域住民の協力の下、「農の風景育成地区」の指定を行い、
地域と協働で農業体験や江戸川区の農業の魅力をPRするイベントを開催する。

さらに、地域主体で継続的に農を守る仕組みを作っていく。

○創業にチャレンジしやすいまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
  	8, 3	指標：起業家ゼミナール受講者の起業率	
	4, 4	現在(2022 年)： 17%	2026 年： 25%
	9, 2		

・起業家ゼミナールによる創業の促進

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供する。また、会場に来られない人等を対象に、オンラインにも対応する。

○DX が進んだ事業所が、数多くのイノベーションを生み出しています。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8, 1	指標：DXに取り組み、競争力強化を実現する企業数	
	8, 2	現在(2022 年)： 11 社	2026 年： 40 社

・中小企業へのDX促進・伴走支援事業の促進

中小企業へのIT導入・DX相談窓口の開設、専門アドバイザーによる伴走支援、DXセミナー、研修会、事例報告会などを行い、IT化・デジタル技術活用を促進する。

⑤ 地域の特色を生かしたまちづくりが進み、快適で便利な暮らしができる、
住み続けたいまち

○まちづくりが進み、活気と賑わいがあふれる暮らしやすいまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 1	指標: まち運営団体等による公共的空間の活用箇所数	
	現在(2022 年): 2 箇所	2026 年: 4 箇所

・JR小岩駅周辺地区まちづくりに合わせたまち運営の実現

地区内における各種事業により、再開発ビルや周辺の歩行空間、交通広場や駅の南北をつなぐ道路などの公共的空間が整備される。

継続的なまちの賑わいづくりとまちの価値向上に向けて、公共的空間を活用したまち運営の主体となる団体の支援や、地区内関係者との関係づくりを行うなど、ソフト面の取り組みを推進することで、賑わいのある商業地と快適な住環境の形成を図る。

○まちのバリアフリー化は進み、人にやさしいまちになっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2	指標: 段差解消整備進捗率	
	現在(2022 年): 88.6%	2026 年: 90%

・やさしい道づくりの推進

障害者団体との意見交換やフィールドワークおよび他自治体の整備事例を踏まえて、歩道巻き込み部の段差解消等、誰もが安全・安心して通行することができるやさしい道づくりを推進する。

○交通の利便性が向上し、通勤・通学や買い物が便利になっています。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2	指標：公共交通のサービス圏域率	
	現在（2022 年）： 97%	2030 年： 98%

・地域公共交通ネットワークの維持・充実

持続可能な公共交通網の形成に向けて、主要施設の分布状況や社会情勢などによる交通需要の変化に応じてバス路線を見直していく。

また、公共交通のサービス圏域の充実を図り、あわせて駅前広場やバス停留所などの交通施設の安全性向上および環境整備を促進する。

○来庁しなくてもいい区役所の実現とともに、地域に身近なミニ区役所の整備が進んでいます。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 1	指標：行政手続き全体に対するオンライン化した手続きの割合	
	現在（2022 年）： 23%	2026 年： 80%

・すべての行政手続きのオンライン化

2,700 件余の行政手続きをオンラインで行うことができるようにすることで、区民や事業者などの利便性を向上させ、「来庁不要の区役所」の実現を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

区民の行政情報入手手段は、広報誌とホームページが約 90%を占めているため、この 2 つのツールを中心に情報発信を積極的に行っていくことで、本区全体での機運醸成を図る。また、地域イベントでの普及・啓発活動や新たに SDGs 関連イベントを開催することで、本区における SDGs の取組みを積極的に情報発信していく。

SDGs関連イベントの開催 ～SDGs Season in EDOGAWA～

「SDGsを習慣に」をテーマに、SDGs シーズン(推進月間)を設定する。区内各所でSDGs 関連イベントを集中的に開催し、SDGs を身近なもの、私たちの生活そして未来に必要なものであることを区民、企業、各種団体に浸透させていく。

SDGs シーズン	2023 年 9 月 25 日～12 月 9 日
SDGs 関連イベント	95 事業(予定)

(域外向け(国内))

「SDGs Season in EDOGAWA」で開催するイベントには区民だけでなく、区外からも多くの人々が訪れることが想定されるため、各種イベントを通して情報発信をしていく。また、2020 年に締結した「SDGs推進に向けた連携に関する協定」では、「株)W TOKYO」とSDGsの普及促進について連携することとしている。これに基づき、LINE 公式アカウントの友だち機能の活用をはじめとしたソーシャルネットワークサービスをはじめ、あらゆるメディアを活用して域外向けに情報発信を行っていく。



（海外向け）

「SDGs推進に向けた連携に関する協定」を締結した「NPO 法人国連の友 Asia-Pacific」及び「世界連邦ユースフォーラム」との緊密な連携と協力により、国連事務局をはじめとする国際機関に本区の取り組みを報告するなど、世界に情報発信を行っていく。



(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本区が取り組む「共生社会の実現」は、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と合致するものである。それゆえ、本区が目指すまちづくりの姿は、今後SDGsに取り組む全ての自治体にモデルとなると考える。

【他自治体に対する普及展開性のポイント ～ 3つの“やすい” ～】

① わかりやすい ～ 実感しやすい課題 ～

台風や集中豪雨による被害は激甚化・頻発化しており、大規模水害は全国どこでも発生しうる災害として多くの自治体に共有されている喫緊の課題である。そうした普遍性があり、かつ住民の命に直結する重要な課題を起点とすることで、他自治体でも展開の必要性を理解しやすい計画となっている。

② 取り組みやすい ～ スモールスタート ～

本区は、2021年4月に区長を本部長とする「江戸川区SDGs推進本部」を設置し、全庁を挙げてSDGs達成のための取り組みを強力に推進する体制を整えた。また、併せて、「気候変動適応課」を新設し、当課を事務局とする「気候変動適応センター」を設置した。本センターは、庁内の全部長を構成員とし、国立環境研究所及び東京都環境科学研究所から技術的助言を受け「気候変動対策」に関する情報収集・分析、発信と併せて、各部の取り組みを強力に推進していく。スモールスタートで推進体制を整備し、仕組みを作り上げていく手法は、これから取り組みを本格化させる他自治体にとってもモデルとなる。

③ 続けやすい ～ インセンティブの設定 ～

本区の全体計画は官民一体で取り組むことを目指すものであるが、民間企業や住民に持続的に関わり続けてもらうためには、各ステークホルダーのボランティア精神だけに頼らない仕組みが必要とされる。本計画は、参画する企業へのインセンティブ(SDGsアプリ eito 内でつながるスポットへ登録することにより企業や店舗のSDGsへの取り組みをアプリ内に掲載することが可能)や、住民へのインセンティブとなるSDGsアプリ eito 内でSDGsの行動をすることにより貯めることができる eito ポイントをつながるスポット登録店舗でちょっとお得な特典に使用できる仕組みを構築しており、ボランティア頼みにならない取り組みとして続けやすい、他自治体のモデルとなる仕組みとなっている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 2100 年の江戸川区共生社会ビジョン

2002 年度に策定した長期構想の代わりとなる計画「江戸川区共生社会ビジョン」を策定し、目指すべき 2100 年の本区の姿を描く長期的なビジョン「共生社会」実現に向けた方針や施策の方向性を示していく。

【2022 年度より反映済】

2. 2100 年の江戸川区(共生社会ビジョン)実現に向けたアクションプラン

上記ビジョンの理念を実現するために必要となる取り組みの方向性をとりまとめたアクションプラン。

【2023 年度より反映済】

3. 2030 年の江戸川区 SDGs ビジョン

江戸川区共生社会ビジョンを実現するため、本区が 2030 年までに重点的に取り組む施策とその目標値を、SDGs に基づいて整理し、とりまとめた中期計画。

【2022 年度より反映済】

4. 当初予算資料

当初予算の公表時に作成する、新規・拡充事業の概要をSDGsのゴールごとに掲載した資料。2019 年度以前は長期計画の施策体系ごとにまとめていたが、2020 年度分からはSDGsのゴールごとにまとめ、施策のつながりを「見える化」している。

【2020 年度より反映済】

5. とともに生きるまちを目指す条例

本区が目指す共生社会の理念を明文化した「ともに生きるまちを目指す条例」を制定した。条例の理念をわかりやすく説明した「絵本」を作成し、周知啓発を行うことで、区民の理解を促し、自発的な行動へとつなげる。

【2021 年 7 月施行済】

6. 第2次エコタウンえどがわ推進計画

地球温暖化防止のため、日本一のエコタウンを目指して策定している計画。SDGsの考え方を取り入れ、重点ゴールとそのための取り組みを示している。

【2018 年度から 2030 年度】

7. 江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン

本区のユニバーサルデザインのまちづくりの指針となる総合計画。熟年者、障害者、外国人等、誰もが生活しやすいまちづくりへとつなげる。

【2023 年3月施行済】

(2) 行政体内部の執行体制

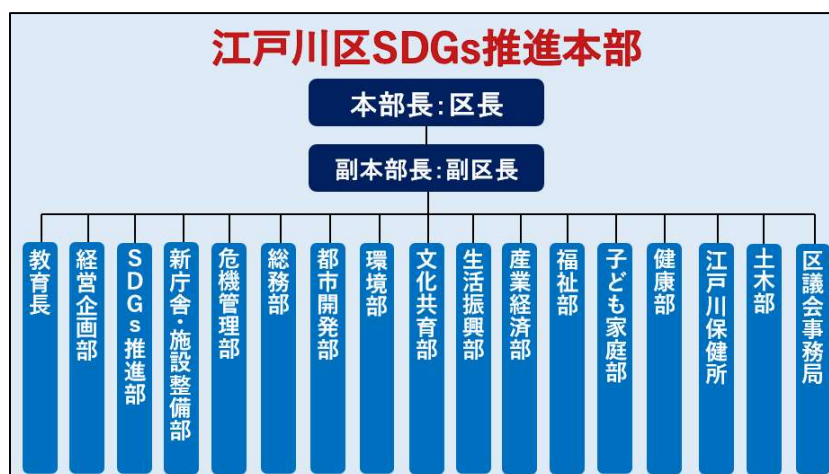
SDGs の情報発信の拠点として、2021 年 4 月に「SDGs 推進センター」を設置。

また、2021 年 4 月の開設と同時に「SDGs 推進部」を設置し、SDGs の達成に向けて総合的に施策を推進している。

SDGs 推進部には、ともに生きるまち推進課、広報課を設置する。ともに生きるまち推進課では、SDGs の達成及び共生社会の実現に向けた取り組みを推進する。

また、本区の SDGs 推進方針に基づき、SDGs の認知度・理解度を向上させるため、SDGs 推進部に広報課を設置することで効果的な広報を実施していく。

全庁を挙げた大プロジェクトとなるため、庁内各部が相互に連携し、SDGs 推進のための施策を総合的かつ効果的に実施していく。また、区長を本部長、副区長を副本部長とし、全部長を本部員とする「江戸川区SDGs推進本部」を設置する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

SDGs の推進を区民や企業・金融機関、教育・研究機関、NPO 等と連携して取り組むことにより、様々な視点を取り入れることが可能になる。また、各ステークホルダーの強みを活かすことが可能になるため、相乗効果も期待できる。

【包括連携協定締結団体:8団体】

地域コミュニティ活性化及び区民サービス向上	【企業】 ・イオン(株) ・トヨタモビリティ東京(株) ・大塚製薬(株) ・(株)イトーヨーカ堂 ・(株)セブン&アイ・クリエイトリック
	【教育機関】 ・青森山田学園 ・東京シューレ学園 ・滋慶学園

【協定締結団体:2団体】

中小事業所支援	江戸川区しんきん協議会 東京商工会議所江戸川支部
---------	-----------------------------

さらに、2020 年、SDGs 連携に関する協定を以下の 3 団体と締結した。

2021 年から本格的に SDGs を推進している。

また、2021 年には、ラグビートップリーグに属するクボタスピアーズ船橋・東京ベイと「SDGs 推進に係る連携と協力に関する協定」を締結し、試合会場のみならず、ラグビー教室の開催や、子ども食堂などでSDGsの普及活動を行っている。

【協定締結団体:4団体】

SDGs の普及促進	NPO 法人国連の友 Asia-Pacific 世界連邦ユースフォーラム (株)W TOKYO クボタスピアーズ船橋・東京ベイ
------------	--

2. 国内の自治体

各自治体が抱える課題は、複数自治体が抱える共通の課題と個別性の高い課題がある。共通課題については、自治体間で積極的な意見交換を行うことで、双方の SDGs の取り組みに活かすことができる。一方、個別性の高い課題は、新たな視点や考え方の理解につながるため、マルチラテラルなアプローチ方法が期待できる。

近年、親交が深い自治体には「江戸川区民まつり」等の地域イベントへ参加していただき、交流を図っている。また、機会を捉えた意見交換を行うことにより、イベント参加者への普及・啓発を行っていく。

【交流予定自治体:11 自治体】

友好都市	長野県安曇野市	山形県鶴岡市	新潟県南魚沼市
交流都市	新潟県魚沼市	茨城県城里町	北海道木古内町
	宮城県気仙沼市	山形県長井市	東京都八丈町
	東京都大島町	岡山県浅口市	

3. 海外の主体

SDGs は世界が取り組まなければならない目標であり、友好都市等との交流を通じて、意見交換することが可能である。海外の現状や SDGs の考え方などの情報共有が期待でき、かつ、SDGs を通じた交流機会を創出することで SDGs を推進することが期待できる。

現在は、定期的にオンラインによる交流を図っており、こうした機会を活用し SDGs の取り組み状況等について意見交換していく。

【姉妹都市等交流がある都市】

姉妹都市	オーストラリア・セントラルコースト市 アメリカ・ハワイ州・ホノルル市
ホストタウン	オランダ王国
東京 2020 パラリンピック競技大会事前キャンプ受入	チュニジア共和国
交流都市	ニュージーランド・南島・ホキティカ町

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

① 「SDGsアプリ(eito)」のリリース

令和5年10月に区内企業との共同開発により、SDGsアプリ(eito)をリリース。

SDGsの活動について、「取り組みたいが方法がわからない」という声をいただく中で、スマートフォンでSDGsの達成やCO₂の削減に向け、身近なことから取り組み、自分の活動を可視化し、行動を習慣にしていくなかで活用していく。



【主な機能】

・「つながるスポット」(経済面での機能)

アプリの中で、SDGsに取り組んでいる区内企業や商店街等を「つながるスポット」として登録し、ユーザーがSDGs活動により貯めたポイントを使ってお店独自の様々なサービスを受けられる。サービス内容は、各店舗が考案することで集客の呼び水となり、区内産業の活性化につながる。

・「ボランティア」(社会面での機能)

アプリの中で、地域のボランティアについてのマッチング機能を構築予定。

ボランティア活動を行うとポイントが付与される仕組みを構築し、区民は、身近な活動に参加することで、楽しくSDGs達成に向けた行動ができる。

・「デイリーチェック」(環境面での機能)

「こまめにシャワーを止める」「マイボトルを持ち歩く」などの身近な取り組みをランダムに表示し、取り組みの実績がSDGsの17ゴール別にグラフで表示されるほか、CO₂削減量が木の本数で表示されるなど、達成度が可視化される。

(将来的な自走に向けた取組)

② ラクビートップリーグ「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」との連携

2021 年には、ラクビートップリーグに属するクボタスピアーズ船橋・東京ベイと「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結し、SDGs を推進している。

【主な実施事業】

- ・ラクビー教室の開催
- ・子ども食堂などへの食材提供
- ・筋トレ動画「エドスピトレーニング」への出演
 - ※「体力チェック」「ストレッチ」「レベルに合わせた筋トレメニュー」を選手が紹介
- ・江戸川区陸上競技場で開催する全ての公式戦を「SDGsDAY」とし古着回収やフードドライブなどを実施
- ・区内清掃活動 など、令和 4 年度は 21 事業を実施し、SDGsの普及活動を行っている

③ 「SDGs座談会」の発足

区内の中小企業経営者等を中心に、SDGsを通じて区内のさまざまな問題を解決することを目的に「SDGs座談会」が発足。

SDGs関連イベントへの参加など、今後区と連携した取り組みを進めていく。

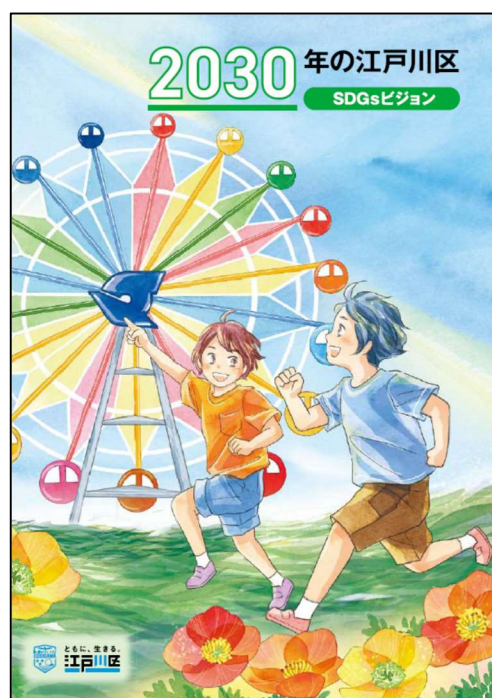
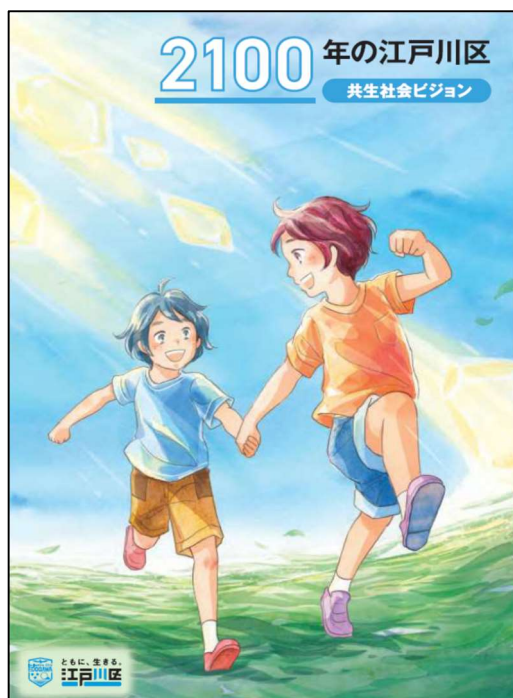
4 地方創生・地域活性化への貢献

本区が目指すまちは、「共生社会(ともに生きるまち)」の実現であり、その理念である「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」と、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」はイコールであると捉え、SDGsの達成に向けてさまざまな取り組みを展開している。

本SDGs未来都市計画を実現していくことは、2022年8月に策定した2030年までの本区の目標や具体的施策をまとめた「2030年の江戸川区 SDGs ビジョン」を実現していくことであり、本区の目指す「共生社会(ともに生きるまち)」を実現するものである。

本計画の取り組みは、経済・社会・環境の三側面における総合的な取り組みであり、本区は、SDGsの期限である2030年にむけ、多様なステークホルダーとの連携や、新たな価値の創出、さらには、区民の自発的な取り組みの推進により「ALL 江戸川」で「SDGs未来都市」の称号にふさわしい持続可能な社会の構築に挑戦していく。

そして、この取り組みを通じて構築された「江戸川区モデル」を広く発信していくことで、域内の活性化にとどまらず、全国の自治体の地方創生・地域活性化に貢献していく。



江戸川区 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和6年2月 策定